

県営田尻地区土地改良事業計画概要書

農山村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）

福 島 県

～ 目 次 ～

第 1 章	目 的		1
第 2 章	地域の所在及び現況		1
第 3 章	基本計画		5
第 4 章	工事又は管理の要領		6
第 5 章	換地計画の要領		7
第 6 章	費用の概算		10
第 7 章	効 用		11
第 8 章	他の事業との関係		11
第 9 章	計画概要図		12

第 1 章 目 的

1. 工事の目的

本地区はJR常磐線「浪江駅」の西へ約5.0km、常磐自動車道浪江インターチェンジの南へ約3.0kmの地点に位置し、町道 東畑香取線沿いに拓けた水田地帯である。東日本大震災による原発事故に伴う避難指示等により住民が長期間避難したことから、町内にある土地改良施設は従来のような維持管理が不可能となり、施設の劣化や機能低下が進んでいる。

本地区は震災以前より土地利用型作物栽培の水稻経営が盛んで、地区外も含めた担い手達の営農意欲が極めて高い。従って、ほ場の大区画かつ汎用化、用排施設の再整備、大型機械に対応した農道整備を行い、農作業効率の大幅向上と生産コストの大幅低減を図り、担い手達の営農意欲に答えることが必要である。

このような地域の農業構造の現状及びその見通しのもと農業生産基盤強化を図り、生産法人を中心とした農地流動化などを促進し、低コスト農業を目指した地域農業の振興を図ることを目的としている。

2. 地 積

(令和7年12月現在)

市町村名	田 (ha)	畑 (ha)	小 計 (ha)	山 林・原 野 他 (ha)	そ の 他 (ha)	計 (ha)	備 考
浪江町	49.7	15.3	65.0	1.3	10.9	77.2	

第 2 章 地域の所在及び現況

1. 地域の所在

地 域
福島県双葉郡浪江町大字田尻地内 外

2. 地形

地 目	田						畑 その他								受益地標高		備 考
傾 斜 区 分	1 — 以下 1,000	1 — ~ — 1,000 100	1 — ~ — 100 20	1 — ~ — 20 11.5	1 — 以上 11.5	計	3° 以下	3° ~ 8°	8° ~ 15°		8° ~ 15°	15° ~ 20°	20° 以上	計	最高 (m)	最低 (m)	
									8° ~ 10°	10° ~ 15°							
面 積 (ha)		49.7				49.7	15.3							15.3	89	43	
比 率 (%)		100				100	100							100			

3. 土壌

項 目 土壌 統（区）名	土 壌 統 （ 区 ） 区 分 一 覧 表							堆 積 様 式	母 材	面 積 (ha)	備 考	
	土 壌 断 面											
	色	腐 植	礫 層	酸 化 沈 澱 物	土 性							泥炭層、黒泥層 およびグライ層
					表 土 一 層	下 層 土 二 層	三 層					
灰色土壌粘土構造型	灰黄褐色	なし	なし		CL	CL	CL	なし/なし	洪積	非固結水成岩	20.9	
黒色土壌壤土火山腐 食 型	灰黄褐色	なし	なし		CL	CL	HC	なし/なし	風積	火山灰	5.4	
灰色土壌粘土構造型	灰黄褐色	なし	なし		CL	SL	HC	なし/なし	洪積	非固結水成岩	23.4	
下 野 上 統	褐色	なし	なし		SC	LiC	SCL	なし/なし	風積	火山灰	15.7	畑
合 計											65.4	

4. 気象

(1) 一般気象

観測所名	浪江	かんがい期	非かんがい期	計	備考
観測期間	H27年～R6年	5月～8月	9月～4月		
平均	気温	21.3	9.5	13.8	
降水量	平均	609.1	757.1	0.0mm	
	基準年	431.5mm	360.0mm	791.5mm	S24年
降水日数	平均	53	60	128日	
	基準年	52日	54日	120日	S24年
根雪期間					
無霜期間					
最多風向	W	最多風向発生時期 9月～4月	最大風速	16.3m/s	最大風速発生年月日 H29年4月19日

※根雪期間、無霜期間については資料がないため記載省略。

(2) 特殊気象

観 測 所 名	第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位			備 考
浪 江																
観 測 期 間	数 量	年 月 日	発 生 確 率	数 量	年 月 日	発 生 確 率	数 量	年 月 日	発 生 確 率	数 量	年 月 日	発 生 確 率	数 量	年 月 日	発 生 確 率	
H7年～R6年	(mm)			(mm)			(mm)			(mm)			(mm)			
最 大 日 雨 量	301.0	R1. 10. 12	1/30	285.0	H8. 9. 22	1/22	265.0	H18. 10. 6	1/15	243.0	H21. 10. 8	1/10	226.0	H12. 7. 8	1/7	
最 大 時 間 雨 量		記録なし			記録なし			記録なし			記録なし			記録なし		
最 大 4 時 間 雨 量		記録なし			記録なし			記録なし			記録なし			記録なし		
最 大 連 続 降 水 量	483.0	H10. 8. 26 ～9. 1	1/89	371.0	H18. 10. 5 ～10. 7	1/14	343.5	H20. 8. 19 ～9. 2	1/9	339.5	R1. 10. 11 ～10. 14	1/9	324.5	H27. 9. 6 ～9. 11	1/7	
最 大 連 続 旱 天 日 数	40	H8. 5. 13 ～6. 21	1/300	30	H24. 7. 9 ～8. 7	1/22	23	R2. 4. 26 ～5. 18	1/4	22	H13. 7. 20 ～8. 10	1/3	22	H22. 8. 15 ～9. 5	1/3	

5. 水利の状況

本地区の用水は、国営請戸川地区により、二級河川請戸川の大柿ダムより取水され、高瀬幹線導水路、高瀬左岸幹線用水路、請戸幹線導水路、請戸右岸幹線用水路、末の森用水路を経て各取水工により本地区に灌漑されている。上記の水源水量については安定的に供給されている。排水は、地区内排水路、地区外排水路を経て二級河川請戸川及び高瀬川へ自然排水されており排水状況は良好で排水被害は認められない。現況は大部分が舗装水路であるが、老朽化が進行し漏水や河床洗掘が多く営農に苦慮している。又、用排兼用のため、水の安定供給の障害とともに維持管理に多大な障害をきたしている。

6. 交 通

本地区の道路状況は、地区中心に通っている町道 東畑香取線が主な物流道路となっている。地区内の農道については、幅員が2.0～3.0mの路線であり、近年の集積型大規模農業に伴う農業機械の大型化によるすれ違いに苦慮している状況である。

7. 営農状況

市 町 村 名	種目 戸数・割合	主 業	準 主 業	副 業 的	計	備 考
	経 営 体 数	153	83	783	1,019	2010年農業センサス
浪江町	割 合	15	8	77	100	

8. 土地利用状況

市 町 村 名	地目 年別	水 田 (ha)	畑 (ha)	樹 園 地 (ha)	計	備 考
	平成22年	1,570	303	28	1,901	2010年
浪江町						

第3章 基本計画

1. 一般計画(主要工事)

工 種		事 業 量	工 事 内 容
ほ 場 整 備 事 業			
区 画 整 理	整 地 工	64.3 ha	田： 48.6 ha 畑： 15.7 ha
	道 路 工	12,619 m	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装 3604m 敷砂利： 9015m
	用 水 路 工	7,532 m	ベンチフリューム水路、管水路
	排 水 路 工	11,541 m	支線排水路：大型水路、多自然型環境水路、 小排水路：WH付排水溝
	暗渠排水工		
	客 土 工		
付 帯 工			

2. 環境との調和への配慮

当地区周辺は環境創造区域に指定されることから、本事業においては、自然環境排水フリュームを施工し、小動物の生息環境への措置を図る計画とした。

3. 土地利用計画

土地利用 区分	水 田 (ha)	輪 換 耕 地 (ha)	普 通 畑 (ha)	樹 園 地 (ha)	小 計 (ha)	山 林 原 野 (ha)	道 水 路 (ha)	そ の 他 (ha)	計 (ha)	備 考
現 況	49.7		15.3		65.0	1.3	9.8	1.1	77.2	
計 画	48.6		15.7		64.3		12.9		77.2	

第4章 工事又は管理の要領

1. 工事の着手及び完了予定の時期

着工予定	令和8年度
完了予定	令和13年度

2. 管理予定者及び予定管理方法

工 種	管理予定者	予定管理方法	備 考
道 路	浪江町	地元委任	
用水路	請戸川土地改良区	地元委任	
排水路	浪江町	地元委任	

第5章 換地計画の要領

1. 換地計画を作成する上での基本的な考え方

本地区はJR常磐線「浪江駅」の西へ約5.0km、常磐自動車道浪江インターチェンジの南へ約3.0kmの地点に位置し、町道 東畑香取線沿いに拓けた水田地帯である。東日本大震災による原発事故に伴う避難指示等により住民が長期間避難したことから、町内にある土地改良施設は従来のような維持管理が不可能となり、施設の劣化や機能低下が進んでいる。

本地区は震災以前より土地利用型作物栽培の水稲経営が盛んで、地区外も含めた担い手達の営農意欲が極めて高い。従って、ほ場の大区画かつ汎用化、用排施設の再整備、大型機械に対応した農道整備を行い、農作業効率の大幅向上と生産コストの大幅低減を図り、担い手達の営農意欲に答えることが必要である。

したがって換地計画を作成するにあたっては、事業の目的達成と集落営農の推進のため、農地の流動化と集団化を促進するなど、農業構造改善に資する換地計画の作成を基本方針とする。

2. 換地区の設定

(1) 換地区の名称、所在、面積

換地区名	換地区の所在	面積 (ha)
全工区	双葉郡浪江町大字田尻字原田、字後田、字香取、字山野、字聖沢、字谷地田、字田尻、字東畑、字みどりが丘 双葉郡浪江町大字末森字香取、字高田、字神内、字数嶮洞、字西前畑、字前田、字大場、字東前畑、字仁田久保	77.2

(2) 換地区を設定する理由

該当なし

3. 換地計画樹立の基本方針

(1) 従前の土地の地積基準

換地区名	地積の基準
全工区	(1) 地積の基準 換地交付の基準とする従前の土地の地積は、土地改良事業計画決定の日の登記簿地積とする。 ただし、換地設計基準を決定した日から3ヶ月以内に、測量士、測量士補又は土地家屋調査士の測量した実測図及び隣接所有者の同意書を添付して申し出のあった場合は、その申し出のあった地積とする。 (2) 地目・用途の基準 従前の土地の地目は、土地改良事業計画決定の日の登記地目とし、用途については、土地評価により決定する。

(2) 用途別予定地積

(単位: ha)

換地区名	用途	非農用地区域外に換地する土地											非農用地区域に換地する土地											機能交換に係る土地					一般 国 公 有 地	総 合 計		
		田	畑	山 林 ・ 原 野	そ の 他	通常事業施行地域 に含める土地（令 第1条の9（ ） 書）			計	本事業によつて 生ずる土地改良施設 用地			創 設 農 用 地	合 計	特定用途用地			異 種 目 換 地	創設非農用地					合 計	国	県	市 町 村 他	合 計				
						土地 改良 施設	そ の 他	小 計		改 良 区	そ の 他	計			宅 地	そ の 他	計		農 業 経 営 合 理 化 施 設 用 地	生 活 上 ・ 経 営 上 必 要 な 施 設 用 地	公 用 ・ 公 共 用 地	宅 地 等	計									
全工区	従前の土地	49.7	15.3	1.3	1.1				67.4					67.4															9.8	9.8	77.2	77.2
	換地	48.6	15.7						64.3					64.3															12.9	12.9	77.2	77.2
	従前の土地																															
	換地																															
合計	従前の土地	49.7	15.3	1.3	1.1				67.4					67.4															9.8	9.8	77.2	77.2
	換地	48.6	15.7						64.3					64.3															12.9	12.9	77.2	77.2

(3) 農用地集団化の方針

換地区名	区分	地帯別、グループ 別団地の設定	個人別換地の方法		
			位置の選択方法	1戸当り目標団地数	区画畦畔の取扱い
全工区		地目別集団化	換地は、受委託・利用権設定等促進を考慮し、育成すべき経営体の所有農用地が利用集積の核となるようにできるだけ集団化するものとする。換地は、各人の従前の土地が密集した位置を中心に定める。ただし、各農家の集団化及び育成すべき経営体の利用集積に係る集団化を図ることにより、従前の土地の位置がかなり動く場合には、概ね同じ条件の土地を選定して集団化する。	各農家の農用地は、できるだけ大規模に集団化するものとし、1戸あたりの団地数は、特殊地を除き、概ね、田については1～3団地、畑については1～2団地を目標とする。	水田は固定畦畔とし、田畑の境界杭の設置基準については、別途権利者会議で決定するものとする。

(4) 非農用地の換地方法 該当なし省略

4. 土地の評価及び清算の方法

(1) 評価の方法

標準地比準方式により評価委員が評価する。

- ・ 評価は、評価委員が土地評価項目の案を作成し、受益者による会議で承認された土地評価表により行う。

(2) 清算の方法

増価額比例地積生産方式とする。

- ・ 清算は従前地の総価額と換地の総価額との差額（増価額）を従前の地積に比例して交付し、従前の土地の価額と増価額を合計し換地交付基準額を定め換地の価額との差額を徴収または交付し清算する。

5. 換地計画樹立の年度計画

区 分 換地区名	一時利用地の指定予定年度	換 地 計 画 の 認 可 予 定 年 度	換 地 処 分 予 定 年 度	備 考
全 工 区	令和9～11年度	令和12年度	令和13年度	

6. 換地処分の時期に関する特則

本地区については、地区の全部について区画変更工事が完了し、確定測量が行われたときは土地改良法第89条の2第10項により準用する同法第54条第2項の本文の規定ただし書きに基づき換地処分を行うことができる。

第6章 費用の概算

1. 事業費の総額と内訳

総 額 2,619 百万円

種 目		全 体		農山村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）		農業経営高度化支援事業		備 考
		事 業 量	事 業 費	事 業 量	事 業 費	事 業 量	事 業 費	
工 事 費		64.3 ha	1,880 百万円	64.3 ha	1,880 百万円			
内 容	区 画 整 理	64.3 ha	1,880 百万円	64.3 ha	1,880 百万円			
	か ん 排							
	暗 渠 排 水							
	客 土							
	附 帯 工							
生 活 環 境 整 備								
測 量 試 験 費			234 百万円		234 百万円			
用 地 買 収 補 償 費		1 式	229 百万円	1 式	229 百万円			
営 繕 費								
全 体 実 施 設 計 費								
換 地 費		77.2 ha	91 百万円	77.2 ha	91 百万円			
工 事 雑 費								
小 計			2,434 百万円		2,434 百万円			
農業経営高度化支援		1 式	185 百万円	式	百万円	1 式	185 百万円	
内 容	指 導 事 業	77.2 ha	0.3 百万円			77.2 ha	0.3 百万円	
	調査・調整事業	77.2 ha	1.8 百万円			77.2 ha	1.8 百万円	
	高度経営体集積促進事業	77.2 ha	183 百万円			77.2 ha	183 百万円	
	小 計		185 百万円		百万円		185 百万円	
合 計			2,619 百万円		2,434 百万円		185 百万円	
助 成 対 象			2,619 百万円		2,434 百万円		185 百万円	営繕費・工事雑費・地方事務費を除く

2. 事業費の負担割合及び金額

負担区分 地区名	国		県		市町村		地 元		計（千円）	備 考
	割合（％）	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）		
田尻	77.50	1,886,350	13.75	334,675	8.75	212,975	—		2,434,000	

第7章 効 用

事業区分 項 目	全 体		農山村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)				備考
	年総効果額 (便益)	年総増加 農業所得額	年総効果額 (便益)	年総増加 農業所得額	年総効果額 (便益)	年総増加 農業所得額	
作物生産効果	43,958 千円	21,742 千円	43,958 千円	21,742 千円			
営農経費 節減効果	148,295 千円	152,436 千円	148,295 千円	152,436 千円			
維持管理費 節減効果	△ 5,890 千円	2,091 千円	△ 5,890 千円	2,091 千円			
国産農産物 安定供給効果	7,772 千円	千円	7,772 千円				
耕作放棄 防止効果	千円	千円					
非農用地等創設効果	千円	千円					
計	194,135 千円	176,269 千円	194,135 千円	176,269 千円			
総費用(現在価値化)	2,705,520 千円		2,705,520 千円				
総便益額(現在価値化)	3,507,250 千円		3,507,250 千円				
総費用総便益比	1.29		1.29				≧1.0
総所得償還率(%)	-		-				≧20%
増加所得償還率(%)	-		-				≧40%

第8章 他の事業との関係

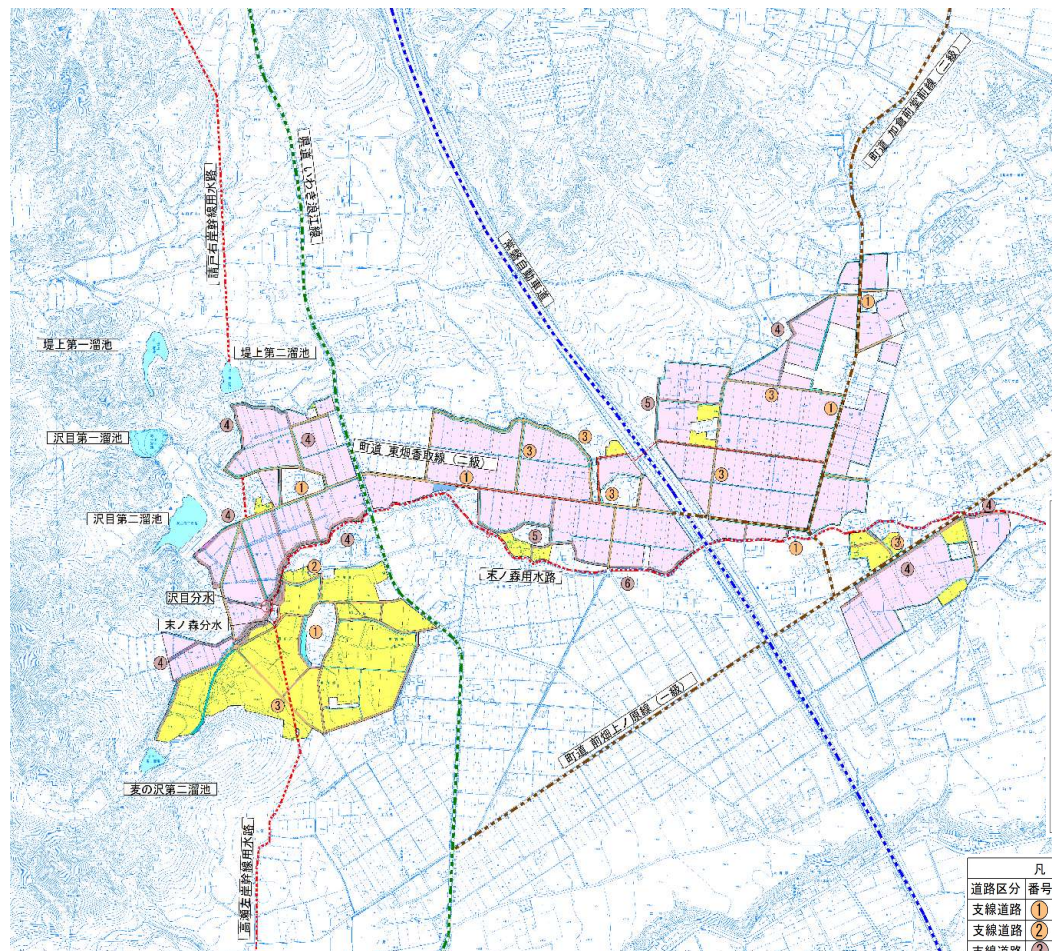
該当なし省略

区 分	事 業 名	事 業 主 体	受 益 面 積 (ha)	事 業 内 容

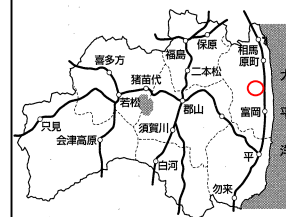
第9章 計画概要図

1. 計画一般図……別途添付

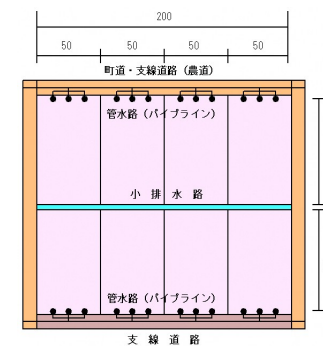
計画一般図



位置図

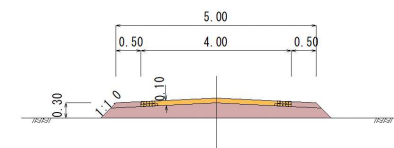


標準区画割図

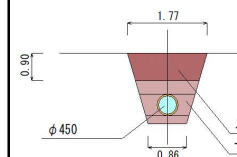


標準構造図

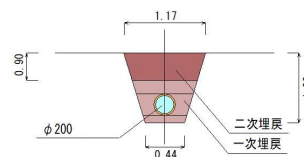
標準断面図 (支線道路)



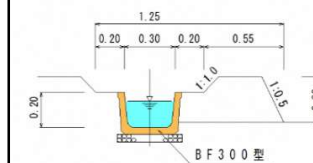
標準断面図 (パイプライン)



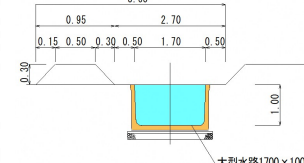
標準断面図 (パイプライン)



標準断面図 (小用水路)



標準断面図 (支線排水路)



凡	例
-----	地区界
-----	田 48.6ha
-----	畑 15.7ha
-----	高速道路
-----	県道
-----	町道
-----	支線道路 (AS舗装)
-----	支線道路 (敷砂利)
-----	パイプライン設置箇所
-----	小用水路
-----	支線排水路
-----	小排水路
-----	既設用水路
-----	既設排水路
○ ○	堰

凡			例		
道路区分	番号	全幅(m)	有効幅(m)	構造	備考
支線道路	①	5.0	4.0	AS舗装	既設利用
支線道路	②	5.0	4.0	AS舗装	砂利拡幅
支線道路	③	5.0	4.0	砂利	
支線道路	④	3.0	2.0	砂利	